

No.	担当課	事業名	協働形態	事業の相手方	事業概要	協働による事業の効果	H28決算
1	広報広聴課	長崎市生活便利ブックの発行	事業協力	株式会社サイネックス	行政情報や防災・医療情報など、市民生活に役立つ情報を一冊にまとめた「生活便利ブック」の発行を、官民協働のゼロ予算事業として実施し、広告収入のみで製作から市内全世帯への配達までを行う。2年に1回の発行を予定しており、H27年度には第4版を発行。	全世帯へポストイングにより配布をすることで、市役所の窓口での手続き情報など市民生活に役立つ情報を多くの市民へ周知することができる。(平成30年3月発行予定)	0
2	防災危機管理室	自主防災組織活動推進	事業協力	自治会、自主防災組織	平時から、自治会を軸とした自主防災組織と協働で防災意識の啓発を行うことにより、減災を図るもの。 H29年9月1日現在、市内983自治会中、577自治会で自主防災組織が結成されている。	各組織ごとに必要な備えや体制を考えていただき、その地域に応じた防災活動の推進を図ることができている。	4,658
3	防災危機管理室	地域防災マップ作成補助	事業協力	市民防災リーダー:898名 (平成29年9月1日時点)	長崎市が養成し、それぞれの地域で防災意識の普及啓発を推進していただいている「市民防災リーダー」を活用し、各人の自治会内での活動のみではなく、連合自治会内の他の自治会において地域防災マップづくりを行う際に、作成補助として参加していただき、連合自治会単位での防災活動推進及び市民防災リーダー間の交流を図っている。	連合自治会単位での防災活動推進及び近隣に住む市民防災リーダー間の交流が図られている。	15
4	防災危機管理室	地域と連携した避難所運営の実証実験事業	事業協力	連合自治会等:23団体 (平成29年9月1日時点)	自主避難の促進につなげるため、避難しやすい環境づくりを目的として、現在避難所要員だけで行っている避難所の運営を、地元自治会の方々と一緒に行なうもの。	地元の方が避難所にいるという安心感から、自主避難の促進及び避難所の再確認を行うなどの防災意識の高揚が図られている。	615
5	防災危機管理室	市民防災リーダーによる地域防災マップづくりや防災講話	事業協力	承諾を得た市民防災リーダー8名	過去の大規模災害でも自助・共助の力が減災に繋がっていることが実証されており、職員主体から地域主体による地域防災力向上の体制づくりへ移行していく必要がある。そこで、職員が行っている地域防災マップづくりや防災講話の講師を、市民防災リーダーへ協力依頼することで、地域目線・市民目線での地域防災力の向上に取り組む。	地域目線・市民目線での講話を行っていただくことで、より具体的な認識が深まり、さらなる防災活動に取り組んでいただく一助となっている。	27
6	世界遺産推進室	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」登録推進	事業協力	出津地区・大野地区自治会	地域のイベント活動等と連携して、パンフレットの配布やのぼりの設置等による周知啓発を行う。また地域広報紙での世界遺産の紹介や構成資産周辺の清掃活動を行った。	地域住民や観光客に対し、世界遺産の価値の理解と今後の保全の重要性を理解してもらった。また、世界遺産登録に向けて機運醸成が図られた。	0
7	世界遺産推進室	構成資産の清掃活動	事業協力	(株)十八銀行	十八銀行の新入行員が地域貢献としてのボランティア清掃を、世界文化遺産の構成資産である旧グラバー住宅と構成資産候補である大浦天主堂を含む地域で行うとともに、長崎市世界遺産推進室の職員が世界文化遺産の構成資産についての説明を行った。 平成26年度 端島 200人 平成27年度 小管修船場跡 100人 平成28年度 旧グラバー住宅及び大浦天主堂 79人 平成29年度 旧グラバー住宅及び大浦天主堂 68人	世界遺産登録と周知啓発を応援する目的で、(株)十八銀行新入行員が地域のたからである構成資産をボランティア清掃することにより、価値の理解と今後の保全の重要性を理解してもらった。	0
8	世界遺産推進室	周知ラベル付き缶ビールの販売	事業協力	麒麟ビールマーケティング(株)九州統括本部長崎支社	麒麟ビールマーケティング(株)が2つの世界遺産登録を応援するデザイン缶を発売する際、そのPR用に市所有の写真データ等の提供を行った。なお、売上げ1本につき1円を世界遺産登録に向けた活動に寄付を受けた。 平成27年2月、平成27年7月、平成28年4月	市民に対し、2つの世界遺産登録に向けての周知が図られた。	0
9	世界遺産推進室	宣教師ド・ロ神父が開墾した農地で「お茶摘み」体験	事業協力	ド・ロさまの家事務局	ド・ロさまの家事務局が外海地区で実施するお茶摘み体験の周知と大平作業場跡(文化的景観重要構成要素)の説明を行った。	地域住民や観光客に対し、世界遺産の価値の理解と今後の保全の重要性を理解してもらった。また、世界遺産登録に向けて機運醸成が図られた。	0

No.	担当課	事業名	協働形態	事業の相手方	事業概要	協働による事業の効果	H28決算
10	世界遺産推進室	神浦散歩未知でのPR	事業協力	神浦散歩未知の会	神浦散歩未知の会が開催するまちあるきイベント「神浦散歩未知」において市がパンフレット等を提供した。	地域住民や観光客に対し、世界遺産の価値の理解と今後の保全の重要性を理解してもらった。また、世界遺産登録に向けて機運醸成が図られた。	0
11	世界遺産推進室	外海大平開墾地で「いも掘り」体験	事業協力	ド・ロさまの家事務局	ド・ロさまの家事務局が外海地区で実施するいも掘り体験の周知を長崎市が協力して行う。	地域住民や観光客に対し、世界遺産の価値の理解と今後の保全の重要性を理解してもらった。また、世界遺産登録に向けて機運醸成が図られた。	0
12	世界遺産推進室	自治会ボランティアによる資産の説明	事業協力	小菅町自治会、高島町自治会	平成27年7月に世界文化遺産への登録が決定した「明治日本の産業革命遺産」について、資産の所在する地元自治会の協力を得て、ボランティアによるガイドが開始されたことに伴い、地元自治会に出向き勉強会を行った。 ・実施日：平成27年7月～ ・実施場所：小菅修船場跡、高島北溪井坑跡	資産を活用したまちづくりに資するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を図ることができた。	0
13	世界遺産推進室	市民ミュージカル「赤い花の記憶 天主堂物語」開催	事業協力	ミュージカル「赤い花の記憶 天主堂」実行委員会	実行委員会：NPO法人世界遺産長崎チャーチトラスト、OMURA長崎公演を支援する会、長崎自動車倶、長崎県、長崎市 事業内容：「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」（旧名称「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」）の世界遺産推進登録の機運醸成を図るため、ミュージカル「赤い花の記憶 天主堂」を開催する際に、実行委員会に参画し市内小・中学校の児童・生徒・教員や市民へチラシの配布を行った。 開催日：平成28年7月30日～31日 参加者：2,200人	市内小・中学校の児童・生徒・教員や市民に対し、世界遺産の価値の理解と今後の保全の重要性を理解してもらった。また、世界遺産登録に向けて機運醸成が図られた。	0
14	世界遺産推進室	高島炭硯閉山30周年記念写真展&シンポジウム	事業協力	NPO法人長崎アイランズアクト3	NPO法人長崎アイランズアクト3が開催する、「明治日本の産業革命遺産」の構成資産である高島炭硯の閉山30周年記念写真展及びシンポジウムに際し、パネルディスカッションへの職員の派遣を行った。 写真展 開催期間 平成28年9月9日～平成28年9月28日 シンポジウム 開催日 平成28年9月19日	市民に対し、世界遺産の価値の理解と今後の保全の重要性を理解してもらった。	0
15	世界遺産推進室	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の周知啓発	事業協力	市民	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」（旧名称「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」）の世界遺産登録と周知啓発を応援する目的で、市民が所有する絵画を市役所本館内に展示した。その際、遺産の説明パネルや絵画のキャプションを作成し併せて展示した。 展示期間：平成28年6月27日～8月30日	市民に対し、世界遺産登録に向けての周知啓発・機運醸成が図られた。	0
16	世界遺産推進室	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の周知啓発	事業協力	長崎商工会議所	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」（旧名称「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」）の世界遺産登録と周知啓発を応援する目的で、長崎商工会議所が商工会館ビル内に構成資産のパネルを展示する際にパネルの提供を行った。 展示期間：平成28年5月～	市民に対し、世界遺産登録に向けての周知啓発・機運醸成が図られた。	0
17	人事課	コラボながさき(異業種交流研修)事業	事業協力	各種民間団体	市民と協働した地域づくりを進める一環として、本市職員と民間との交流研修を実施。双方の感覚や思考を知り、人的ネットワークを構築する等、協働への基盤づくりを図る。(H29年度については、内容検討中)	異業種間での交流を通じて新たな人脈を形成することができた。また、研修を通して、多様な視点によるものの考え方や発想力を共有し、相互に理解を深めるとともに、意識改革の必要性を認識することができた。	342

No.	担当課	事業名	協働形態	事業の相手方	事業概要	協働による事業の効果	H28決算
18	人事課	採用2年次研修(福祉行政)のうち高齢者福祉研修	事業協力	社会福祉法人 長崎市社会福祉協議会	障害者及び高齢者の目線で行政サービスを行うことを意識づけることを目的とした研修。 障害者・高齢者の現状等を知るため、視野狭窄等疑似体験等の体験型研修を実施。(H29年度については、内容検討中)	社会福祉協議会が持つ専門性を活かすとともに、疑似体験しながら学ぶことができるなど、より効果的な研修が実施できた。また、体験後の振り返りのグループワークにおいても、的確なコメントやアドバイス等があり、研修の効果を高めることができた。	0
19	人事課	地域活動研修	事業協力	各小学校区の連合自治会及び地域で活動する団体等	職員が積極的に現場に出かけ、地域住民と言葉を交わし、現状の把握に努めるなど、地域や市民を意識して業務を行う姿勢の醸成や職員のコミュニケーション能力、調整能力及び職員自身の積極的な地域活動参加の意識の向上を図ることを目的とした研修。 各小学校区を単位とし、その地域における取組や活動について、班ごとに窓口である連合自治会と連絡を取りながら、日程を調整、実際に訪問したうえで、調査を行う。また、実際に地域の取組や活動に参加し、その報告を行う。	各地域に研修生の受入れを行ってもらうことで、地域の現状を身をもって知ることができた。また、地域の行事に準備段階から参加するなど実践的な研修を行うことができ、研修の効果を高めることができた。	0
20	安全安心課	地域防犯講座	事業協力	希望する自治会、老人会等の地域団体	市職員と警察署員が地域団体を訪問し、各地域の防犯の取り組みや市民相談の状況、現在の犯罪状況(特に振り込め詐欺防止対策)等を紹介し、地域活動の活発化や地域の連帯力を促進させ、地域の防犯力向上に寄与する。	地域の防犯力の向上が期待できる。	0
21	安全安心課	「我がまちの交通安全」講座	事業協力	希望する自治会、老人会等の地域団体	市職員が関係機関の職員と協働して、講座の聴講を希望する地域団体を訪問し、地域の交通事情や交通安全のための有益な情報を提供し、住民の交通事故の防止に寄与する。	住民の交通事故防止への意識向上が期待できる。	0
22	人権男女共同参画室	啓発広報費(うち男女共同参画推進事業ボランティアにかかる部分)	事業協力	長崎市男女共同参画推進事業ボランティア	本市が実施する男女共同参画に関する事業をボランティアとして活動して支援することを目的として組織し、男女共同参画の推進を目指す。	アマランスフェスタや男女共同参画推進センターとの官民協働講座における講座の企画提案や情報紙の企画・編集作業を協働して行うことで、男女共同参画推進に関する市民の意見やニーズを取り入れることができた。	71
23	スポーツ振興課	スポーツ教室開催	事業協力	長崎市スポーツ推進委員協議会	生涯スポーツ活動の普及・振興を図るため、長崎市スポーツ推進委員協議会と共催し、レクリエーション・スポーツ教室を実施。	市内各所で教室を開催することにより、スポーツを気軽に楽しむ機会を提供することができた。	77
24	茂木支所	茂木地区ふれあいまつり	事業協力	茂木地区ふれあいまつり実行委員会	茂木地区住民の絆を深め、芸術文化・伝統芸能の振興、地域の活性化、子どもたちの健全育成を図ることを目的として毎年11月に茂木地区ふれあいまつりを開催。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の親睦と融和が図られた。</li> <li>・青少年の健全育成につながった。</li> <li>・地域資源の活用と活性化ができた。</li> <li>・茂木の伝統文化の掘り起こしと継承ができた。</li> <li>・茂木地区の良さの情報発信ができた。</li> <li>・住民参加による郷土愛の醸成が高まった。</li> </ul>	0

No.	担当課	事業名	協働形態	事業の相手方	事業概要	協働による事業の効果	H28決算
25	資産経営室	長崎市公共施設マネジメント地区別計画の策定に係る調査研究	事業協力	国立大学法人長崎大学	長崎市公共施設マネジメント地区別計画策定のため、長崎市が選定した先行3地区における、地区住民との合意形成に向けた取組みや地区別計画(案)及び各地区におけるパイロット事業となる事業プランの作成を行う。	公共施設マネジメントに関する専門的知見及び他都市における住民との合意形成に向けた実践で培ったノウハウを共有できた。	2,363
26	被爆継承課	被爆校舎等公開費	事業協力	城山小学校被爆校舎平和発信協議会 山里小学校原爆資料室運営協議会	原子爆弾により被爆した城山及び山里小学校には、被爆遺構等が残っており、それぞれ展示資料館を設置し、修学旅行生などの来訪者に公開している。地元住民と協働し案内人を配置することにより、被爆の実相を後世に伝えていくことに寄与する。協議会に謝礼金を支給している。 H29年度から、旧城山校舎は指定管理者制度を導入。指定管理者は、城山小学校被爆校舎平和発信協議会。	H28年度入場者数は、山里小学校原爆資料室は、43,638人、長崎原爆遺跡旧城山国民学校校舎は、29,640人であった。 入場者数の多くを占める修学旅行生など若い世代に対し、地元住民の方から構成された協議会の方が、被爆遺構や展示資料を詳細にわかりやすく案内することで、被爆の実相への理解をより深めてもらうことができ、平和への意識の啓発につなげることができた。	2,016
27	福祉総務課	長崎市福祉部転入職員研修	事業協力	社会福祉法人ゆうわ会 特別養護老人ホームかたふち村 長崎市民生委員児童委員協議会 ふれあいサロンきずな	人事異動で新たに福祉部職員となった職員を対象に、福祉施設等の見学や民生委員の友愛訪問、手話講習を実施することにより、福祉現場の状況や市民ニーズを知り、常に現場を意識した業務のできる職員を育成を行うために実施。	現場での研修を通して、福祉の現状や必要性、課題について体感でき、現場を意識しながら業務に取り組む姿勢ができた。 また、福祉部職員間のコミュニケーションが促進され、部内業務における連携性を向上させることができた。	185
28	介護保険課	介護サービス事業者ガイドブック(ハートページ)長崎版の発行	事業協力	株式会社プロトメディカルケア	これまで、介護保険制度についてのガイドブック「なるほど介護保険」を3年に1度改訂発行してきたが、介護サービス事業者リストを中心としたガイドブックを新たに発行することにより、介護サービス利用者の利便性を高めることを目的とする。ガイドブックの編集、印刷、配送にかかる経費はすべて広告収入によりまかない、本市は情報提供「介護保険サービスの案内」にかかる監修・校正といった事業協力を行う。	新たに介護を受ける方などの事業所選別に役立つものだが、税金を使わない民間活力を導入し、広告料により無料で介護を受ける方やご家族に配布できている。	0
29	健康づくり課	長崎市禁煙支援ネットワーク	事業協力	長崎市医師会 長崎市歯科医師会 長崎市薬剤師会	禁煙希望者が身近な所で気軽に禁煙に関する相談が受けられるようにするため、長崎市医師会、長崎市歯科医師会、長崎市薬剤師会が連携。事業に賛同する「禁煙サポート薬局」「禁煙支援協力歯科医院」を募り、医療機関以外でも、気軽に禁煙に関する相談や情報提供が得られるような体制をつくりネットワーク化。必要に応じ、薬局—医療機関間での対象者の紹介や、歯科医院では、喫煙と歯周病に関する情報提供の他、薬局、医療機関を紹介してもらうなど、必要に応じて関係機関を紹介する。 禁煙啓発用のリーフレットを作成し、関係機関及び長崎市の事業等で配布。	・禁煙サポート薬局による禁煙サポート事業により禁煙に取り組む市民を一定数確保することができ、禁煙成功率も約40%と自力で禁煙に取り組むよりも高い効果を得ることができている。 ・普及啓発のためのリーフレット設置に協力してもらうことで、市民が足を運びやすい病院等での周知を行うことができた。 また、長崎市医師会と共同で講演会等のあとに禁煙相談を実施することで、新規相談者が増えた。	146
30	子育て支援課	親育ち学びあい事業(あつまれ♪はじめてママ講座)	事業協力	BPプログラムを実施できるファンリテーター	第1子で、生後6ヶ月未満の乳児を持つ母親を対象とし、初めての子育ての孤立感・不安感を軽減し、参加者同士で相互に学びあうことを目的とした講座である「BPプログラム」を実施。	市にはない民間のノウハウを利用することで、より効果的に、受講者の子育てに対する精神的負担の軽減及び仲間づくりが図られた。	773
31	こどもみらい課	小学校区子どもを守るネットワーク推進事業	事業協力	各小学校区子どもを守るネットワーク	子どもたちが安全にかつ安心して過ごすことのできる住みよいまちづくりをするために、地域内の団体・組織・個人など地域の力を結集してネットワークを作り、安全確保のための活動を展開して、社会全体で子どもたちを守っていく。	パトロールが5,974回、情報交換会が754回実施され、地域における子どもの見守り活動ができた。	6,529

No.	担当課	事業名	協働形態	事業の相手方	事業概要	協働による事業の効果	H28決算
32	環境政策課	エコタウン連携推進費	事業協力	東長崎エコタウン協議会	長崎総合科学大学が中心となって進めている低炭素社会に向けた未来型エコタウンを目指す東長崎エコタウン構想の実現に向け、大学や地元企業、地域自治会、行政機関(長崎市、長崎市)及び個人で構成する協議会に参画している。	低炭素社会の実現に向けた東長崎エコタウン構想の理解促進のため、講演会を共催するとともに、再生可能エネルギーなどを地域で上手に活用する「スマートコミュニティ」に関する市民向けのフォーラムを開催することで、東長崎エコタウン構想の理解促進に向けた周知・啓発が進んだ。	234
33	廃棄物対策課	市民協働環境美化推進事業(アダプトプログラム、ボランティア清掃)	事業協力	・アダプトプログラム…里親団体 ・ボランティア清掃…公共空間を清掃する個人・団体	・アダプトプログラム 長崎市内の道路・公園・河川・文化財等の公共空間を養子にみため、団体が公共空間の里親となり、環境美化を行うもの。市は、アダプト団体に対して清掃用品の支給、管理区域の表示板、ボランティア保険の加入、ゴミ収集車の配車等の支援を実施している。 ・ボランティア清掃 ボランティアで公共空間を清掃する個人・団体に対して清掃用ゴミ袋の支給、清掃用具の貸出し及びゴミ収集車の配車の支援を実施している。	アダプトプログラムについては、市ホームページ、広報紙などで里親登録の呼びかけを行い、平成28年度末の里親数も151団体となり、企業をはじめ広く定着した制度となっている。また、本市の基幹産業である観光業の活性化のための「おもてなし運動」の一環として機能している。 ・ボランティア清掃については、ボランティア清掃用ゴミ袋の支給及びゴミ収集車の手配を行う支援を行うことにより、自治会清掃などの地域の環境美化の一助となっており、地域住民の意識を高める手段として機能している。	2,366
34	廃棄物対策課	ポイ捨て等防止対策事業	事業協力	保健環境自治連合会、連合自治会、「街を美しくする運動」推進協議会、商店街、協力団体・企業	H21年4月1日から「長崎市ごみの散乱の防止及び喫煙の制限に関する条例」(通称「ポイ捨て・喫煙禁止条例」)がスタートしたことに伴い、ポイ捨て及び屋外の公共の場所での喫煙の防止のため、市職員によるパトロールや看板・路面シートの設置により、条例の周知・啓発を行っている。また、毎年6月の環境月間にはポイ捨て・喫煙禁止地区でポイ捨て・喫煙禁止キャンペーン(合併地区では「空きかん等回収キャンペーン」)を実施し、行進しながら散乱ごみの回収を行うとともに、ポイ捨て・喫煙禁止条例の周知・啓発も併せて行い、市民と行政が協働してきれいで快適ながさきのまちづくりを進めている。	市民が参加する環境月間のイベント(平成28年6月5日)ポイ捨て・喫煙禁止キャンペーン及び空き缶等回収キャンペーンには2,377人が参加し、空き缶12,125個(543kg)、ペットボトル3,594個、空き瓶1,483個の回収を行い、市民の環境美化に対する取り組みの向上が図れた。	3,443
35	廃棄物対策課	「長崎おもちゃ病院」との協働による廃棄物減量啓発	事業協力	長崎おもちゃ病院	壊れたおもちゃを診察・修理することを通じて、廃棄物減量の啓発を行う。 ・上長崎地区ふれあいセンターにて2カ月に1回程度開催 ・広報ながさきへ開催のお知らせの掲載	「長崎おもちゃ病院」によるおもちゃの修理を通じて、子どもたちにモノを大切にすることを育む(環境教育)とともに、リユースによる廃棄物の減量に寄与することができた。	0
36	商業振興課	まちなか商店街誘客事業	事業協力	長崎商工会議所	小規模事業者が実施する外国人観光客等の誘客と消費拡大に資する取組みに対し、補助金を交付する際、申請に必要な書類の作成指導や事業のフォローアップ、事業支援計画書の作成を商工会議所が行う。	商工会議所の経営改善指導のプロセスを介在させることで、事業の計画段階から事後のフォローアップまで継続的な支援を行うことができる。	3,762
37	観光政策課	出津地区駐車場の維持管理作業	事業協力	外海地区連合自治会出津支部	長崎市が世界文化遺産の登録を目指す「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の構成資産がある西出津町において、車やバス等で訪れる観光客の受入態勢の充実を図るために整備した駐車場の維持管理の作業を、観光客受入態勢整備への協力として外海地区連合自治会出津支部に実施していただくもの。 作業内容は次のとおり ・駐車場の清掃 ・駐車場の植栽部分の除草 ・駐車場の植栽部分の灌水	地域のみなさんが、自主的に維持管理を行うことで、地元の施設を自分たちで守っていくという雰囲気ができている。	174

No.	担当課	事業名	協働形態	事業の相手方	事業概要	協働による事業の効果	H28決算
38	観光政策課	バリアフリー観光情報発信等	事業協力	長崎バリアフリー推進協議会	「何らかの身体的制約を有する人」に対して、長崎への旅行動機を喚起するきっかけを与え、新たな観光需要を生み出し、また公共交通従事者の対応スキルが向上することにより、観光客に対する都市イメージの向上と満足度の向上を図るため、観光施設などのバリアフリー情報を調査、収集および発信等を行う。	長崎バリアフリー推進協議会が長崎市内のバリアフリー情報を掲載した「長崎市バリアフリー観光ガイドブック」を作成し、市内の宿泊施設等に配布を行った。観光政策課では同ガイドブックを購入し、市外等からの問い合わせに対し郵送配布を行い、バリアフリー情報の発信を行った。また、長崎バリアフリー推進協議会で管理していたHP「長崎バリアフリー情報局」の譲渡を受け、HP「あっ！とながさき」に取り込み、市内のバリアフリー情報を発信しており、多くの観光客へ周知できた。	259,200
39	観光推進課	まちあるき双六大会	事業協力	ながさき双六の会	地元市民で組織した実行委員会主催のまちあるきイベント『まちあるき双六大会』開催時にイベントの周知や備品等の貸出を行っている。	市民の企画、運営によりイベントが継続している	0
40	観光推進課	外国人観光客おもてなし施設運営費	事業協力	長崎浜市商店街振興組合	浜んまち商店街と連携し、免税手続一括カウンター、トイレ、観光情報発信等の機能を備えた施設を設置することにより、外国人観光客がショッピング等を楽しむ環境を整える。	地域経済の活性化が図られ、外国人観光客の満足度向上による国際観光都市としてのイメージ及び認知度の向上につながっている。	11,412
41	国際課	多文化共生推進事業(うち長崎市国際ボランティアにかか る部分)	事業協力	長崎市国際ボランティア	公募による長崎市国際ボランティアにより、外国人住民対象の初級日本語講座、国際交流イベント、通訳などを行い、長崎市の国際化を推進する。	長崎市国際ボランティアの協力により、本市の国際化が図られた。	504
42	国際課	多文化共生推進事業(国際交 流・協力団体にかか る部分)	事業協力	長崎市国際交流・協力 団体(33団体)	市民若しくは外国人住民又は外国を対象に国際交流活動又は国際協力活動を行っている団体で、日常的かつ継続的に活動を行うことを目的として組織された団体(「国際交流・協力団体」)の国際交流・協力活動の推進並びに国際交流・協力団体への情報提供及び相互の情報交換の促進を図る。	様々な団体の活動が行われ、本市の国際化が図られた。	0
43	文化振興課	文化振興推進活動事業	事業協力	長崎ブリックホールサ ポーター	本市が行う自主文化事業等文化振興事業をボランティアとして支援していく組織を制度化し、文化活動を行う人材育成を目指す。	市民と市が継続的に協力していくことで、市民の皆さんに文化活動への理解を深めていただくとともに、将来的に市民文化活動を担う人材が育成されることに繋がっている。	273
44	文化振興課	ブリックホール運営費 (ラウンジコンサート)	事業協力	長崎ブリックホールサ ポーター	ブリックホールのフリースペースを利用した無料のコンサートを開催し、地元で活動する音楽家の発表の場を設けるとともに、市民に気軽に音楽鑑賞を楽しんでいただく機会を創出している。このラウンジコンサートの運営をホールサポーターが中心となって実施。また、H24年度からホールのフリースペース利用という点から、施設管理(指定管理)を務めているNBCソシアへ委託。 (H24から委託で計上。H27からは指定管理業務とし、指定管理委託料として計上)	継続して活動を続けているサポーターが中心となって運営することで、事業が円滑・効果的に進められた。また、ベテランのサポーターと新しく参加したサポーターが一緒に参加することで、育成も図られ、サポーター同士の交流も図られた。	0
45	文化振興課	長崎アートプロジェクト事業費	事業協力	長崎アートプロジェクト サポーター	国内外で活躍する若手アーティストが地域に滞在し創作活動を行う。地域の方々と一緒に作品を制作したり、ワークショップを開催するなど、交流事業も実施する。	様々な経験を持ったサポーターの協力により、事業が円滑・効果的に進められた。また、アーティストとの交流が図られ、現代アートに対する興味関心をさらに高めることにつながった。	1,919

No.	担当課	事業名	協働形態	事業の相手方	事業概要	協働による事業の効果	H28決算
46	文化財課	文化財サポーター活動費	事業協力	文化財サポーター(19人)	文化財の保護・保存及び周知を図るため、指定文化財等の現況確認調査、市民への周知及び文化財の清掃活動等を行う文化財サポーター活動にかかる運営費	市民と協働して簡易的な清掃や定期的な状況調査を行うことにより、文化財の保護及び市民の文化財に対する理解を深めることができる。	76
47	文化財課	東山手甲十三番館運営	事業協力	特定非営利活動法人長崎の風	東山手甲十三番館において、来館者への観光案内及び飲料提供を行う。また、あわせて館の清掃や見回り監視といった業務、館の活用計画の提案及び実施を行う。	市民団体が運営を行うことにより、来館者が親近感を感じるとともに、文化財を市民自らが守っていくという意識が伝わり、市民意識が高まることが想定される。	0
48	出島復元整備室	さるくガイド「出島和蘭商館跡」	事業協力	さるくガイド	出島へ来訪される方に、出島での見学や体験を支援していただく。 ○活動体制:常駐ガイド ツアーガイド(土日祝日のみ、4回/日) 展示資料解説及び案内誘導、体験展示室の支援 ○経費:1回1,500円(謝礼金、交通費相当分として)	さるくガイドが持つ経験や情報などの強みを活かすことで、来場者への温かい対応ができた。	3,837
49	出島復元整備室	ミニ出島補修	事業協力	長崎県立長崎工業高等学校	史跡「出島和蘭商館跡」内にあるミニ出島(昭和52年完成、平成12年改修)の老朽化が著しいため、長崎工業高校に改修を依頼した結果、建築科3年生の課題研究として実施するもの。(費用は、改修に係る材料費のみ)	工業高等学校の生徒の持つ技術を活かすことで、来場者にミニ出島を楽しんでもらえることができた。	270
50	長崎学研究所	長崎学ネットワーク会議	事業協力	長崎大学、長崎県立大学、長崎純心大学、長崎総合科学大学、活水女子大学、長崎外国語大学、長崎歴史文化博物館、長崎県文化振興課、長崎史談会、長崎歴史文化協会、NPO法人長崎の風、NPO法人長崎コンブラドル、長崎近代化遺産研究会、長崎市文化財課、長崎学研究所	長崎学研究所を拠点として大学、博物館、郷土史研究団体、長崎県をはじめとしたネットワークを構築する。各団体間の連携と協働を目的として、2か月に1回程度「長崎学ネットワーク会議」を開催する。	・長崎学ネットワーク会議において、長崎学研究所を事務局として大学、博物館、郷土史研究団体などとネットワークを構築し、定例会を年6回開催。団体同士の動向把握や意見交換など活発に行われ、連携に繋がっている。 ・団体同士が繋がりがあったことで長崎学ネットワーク会議の構成団体を核とした、長崎学ネットワーク会議公開学習会を昨年3回開催するに至った。	112
51	水産農林政策課	ながさき味わいの匠の認定	事業協力	ながさき味わいの匠	長崎ならではの食文化を市民に発信し、地域農水産物の生産拡大及び地域の活性化を図るため市内の郷土料理等の技術を持ち伝承活動を行う個人や団体を「ながさき味わいの匠」として認定し、試食会や料理教室などを行う。	ながさき味わいの匠に認定されている個人や団体が開催する料理教室などのPRを行うことができた。	0

No.	担当課	事業名	協働形態	事業の相手方	事業概要	協働による事業の効果	H28決算
52	水産農林政策課	魚のまち長崎応援女子会事業	事業協力	魚のまち長崎応援女子会	長崎市は豊富な水産物が水揚げされている全国でも有数の水産都市でありながら、「魚のまち長崎の認知度が低い」「魚を食べることの素晴らしさが知られていない」「水産業はほとんどが男性社会となっている」などの現状がある。「魚のまち長崎応援女子会」は水産業の分野に女性の視点を取り入れることを目的に平成23年から活動。 (平成28年度事業内容) ・魚の離乳食レシピ「フィッシュスタート」を4か月児健診時に配布するとともに、それを活用した「おさかな離乳食教室」開催。 ・長崎の魚を使って短時間で簡単にできる「美味しい魚のレシピ(5,000部)」を制作するとともに、それを活用した「お魚料理教室」を開催。 (過去の事業内容) ・市内小学校の魚さばき教室において講師として魚のさばき方や調理法を指導するほか、各種イベントの魚料理教室等において調理実演を実施 ・「おさかなトートバック」制作(女子会でバッグのデザイン、障害福祉施設「清水の里」でバッグ制作)	女性ならではのアイデアをいただきながら事業を進め、より効果的に市民の魚食普及が図られた。	786
53	水産農林政策課	琴海四季彩館まつり	事業協力	琴湖ひとまちづくりラボ いなカフェ	琴海地区でとれた農産物や旬の食材を広くPRするため、長崎市琴海活性化センター「四季彩館」において、「琴湖ひとまちづくりラボ いなカフェ」と連携し、「琴海四季彩館まつり」を四季に合わせて開催している。	「琴湖ひとまちづくりラボ いなカフェ」と連携することで、スイーツや軽食などのカフェスタイルで琴海地区の農産物を楽しめるイベントとなり、若者や家族連れも多く来場した。	120
54	水産農林政策課	「長崎のおさかな」PR・おもてなし事業費	事業協力	長崎の魚・PRおもてなしアクションチーム	長崎は全国2位の水揚げ高を誇り、魚種の豊富さは全国1位と言われているが、「長崎＝魚」というイメージが市民や観光客に浸透していない現状である。しかし、世界遺産の登録、出島表門橋架橋等により観光客の増加が予想されている。このような機会に、改めて全国的に豊富な魚種と漁獲高を誇る長崎の魚の価値を見つめ直し、長崎市の資源である「魚」の魅力向上と、市民・観光客の皆様への「魚」の提供体制を整備することで、市内の消費拡大を行い、地域活性化を図る。 (期間)平成26年度～平成30年度 (事業内容)長崎の強みである水揚量・魚種の多さを活かし、「四季の美味しい魚」27種を選定し、「魚の美味しいまち長崎」の知名度向上のためのPR及び市民・観光客の受け入れ体制(生産者から飲食店等の連携)の整備に関する取組みを行う。平成28年度からは平成27年度に開発した長崎の魚を使った新・ご当地グルメ「長崎そっぷ」「サバサンド」「ド・ロさま海鮮パスタ」を開発し、10月より長崎市内約40店舗で提供を開始。増加する観光客を対象に魚の認知度向上と消費拡大を図る。	長崎の魚・PRおもてなしアクションチームのメンバーと連携し、イベントでの試食・販売やキャンペーンの実施などを行い、観光客や市民に対し、効果的に長崎の魚の認知度向上と消費拡大が図られた。	9,052
55	水産農林政策課	長崎帆船まつり「新鮮市」	事業協力	長崎帆船まつり「新鮮市」出店者	帆船まつりの会場内で、市内直売所や関係団体による農水産物及びその加工品の直売イベントを開催し、地元農水産物の市内外へのPR活動と消費の拡大を図る。	関係団体の出店により、地産地消の推進や地元農水産物のPRを行うことができた。	85
56	水産農林政策課	食卓の日サービスランチ	事業協力	長崎市役所食堂 ル・シェフ	毎月19日の「食卓の日」に、食卓を囲んだ家族コミュニケーションの場の創出と地産地消の推進を図るため、市役所食堂において、長崎産の旬の食材などを使った「食卓の日サービスランチ」を提供する。	旬の食材や長崎ならではの食材を使ったランチメニューを市民や職員が利用する食堂において提供することで、「食卓の日」PRや地元食材の消費拡大が図られた。	48



No.	担当課	事業名	協働形態	事業の相手方	事業概要	協働による事業の効果	H28決算
57	農業振興課	大中尾棚田協働支援事業費補助金	事業協力	大中尾棚田保全組合	棚田の農業振興を推進するために、棚田保全を支援する仕組み(大中尾棚田トラスト制度)づくりを進め、資金面並びに労力を提供する組織が活動することにより、棚田地域の農業従事者の高齢化・担い手不足を補完し、棚田保全の継続と棚田地域の活性化を図る。	平成28年度は、トヨタの環境保全活動「アクアソーシャルフェス」(長崎新聞社)と合同で事業を実施することができ、棚田での田植えや火祭りイベントに、多くの大学生や一般の方に参加してもらったことで、棚田保全の支援ができた。 【参考】棚田における活動への参加者数 H28:219名	0
58	水産センター	養殖魚付加価値向上試験事業	事業協力	国立大学法人長崎大学	長崎市特産の柑橘「ゆうこう」等、本市の農産物を餌料に添加することにより、付加価値の高い養殖魚の開発試験を行い、養殖業者の経営安定を図る。	脂分を有する魚種としてシマアジを試験魚として新たに実施し、抗酸化作用が認められた。	1,430
59	土木企画課	(仮称)大村湾横断浮橋架橋の技術的成立性及び経済波及効果等調査研究	事業協力	長崎総合科学大学	(仮称)大村湾横断浮橋架橋の技術的成立性(構造検討、概算事業費の算出等)及び経済波及効果(交流促進、地域活性化への効果)等について、長崎総合科学大学と共同研究を行う。	浮橋架橋は海外での実績は多いものの、日本ではほとんど事例のない特殊な技術を要する構造物であるが、その分野に精通した、長崎総合科学大学との共同研究を行うことで、専門的な技術をもって検討することができた。	4,598
60	都市計画課	長崎港「海の日」協賛会	事業協力	九州運輸局長崎運輸支局 (長崎海上保安部、長崎港湾・空港整備事務所、他)	海に関する様々な産業活動等がますます盛んになるようまた「海」を大切に次世代に引き継いで行きたいとの願いを込めて、「海」に関する様々な記念事業を行うこととしている。 記念事業:海事功労者並びに優良船員表彰式、小学生図画コンクール、航海安全及び大漁祈願祭並びに物故船員慰霊祭他。 長崎市が協賛会の事務局として運営。 各団体、企業より協賛金(寄付金)を募り運営している。 市も運営補助金として100千円支出している。	「海の日」に際し、海事功労者等表彰式典や図画コンクール、会場パレードなどの記念事業を国及び海事関係事業者と協働で実施することにより、海事思想の普及促進に努めている。	836
61	まちなか事業推進室	まちなか再生推進費(地域まちづくり活動事業)	事業協力	まちなか地域の自治会重点地区・・・寺町・中通り地区の自治会及び商店街	長崎市と地域や大学、専門家等の多くの関係者が連携して地域での新たな取り組みを試行する。これらの取り組みを通して、有効性の検証や問題を把握し、まちづくり活動につなげていく。	地域の様々な個人や団体が連携することにより、多様性のあるイベントを実施することができた。またイベントをきっかけに知り合った関係者同士が連携して独自に新たな取り組みを実施するなど、まちづくりを加速させるような動きが生まれた。	2,763
62	まちなか事業推進室	まちぶらプロジェクト認定制度	事業協力	市民や企業、団体等	市民や企業等が主体となってまちなかの賑わい創出に寄与する取り組みを「まちぶらプロジェクト」に認定し、広く市民等への周知するとともに、地域や各団体等との調整など支援を行う。 認定事業件数:41(平成29年8月末現在)	認定された団体や個人が独自にまちづくり活動を実施することはもとより、認定された団体や個人同士の新たなネットワークが生まれ、事業の拡大や新たな事業の展開などの動きが出てきている。	0
63	市立図書館	市立図書館サービス活動	事業協力	長崎市立図書館ボランティア	利用者に快適に過ごしていただく図書館を目指して、ボランティアを希望する市民と一緒に配架や書架整理など、各種環境整備等を行っている。	配架・クリッピング・図書の装備・イベントのサポートなど長崎市立図書館の運営を支え、利用者にとっても快適な空間作りに役立っている。	31
64	市立図書館	市立図書館サービス活動	事業協力	長崎・図書館ともの会	利用者に喜んでもらえる図書館を目指して、図書館バッグを作製し、必要とする利用者に貸出しを行ったり、連携してリサイクル市等のイベントを行っている。	図書館バッグの製作・寄贈・クリーニングにより、市立図書館を含む各図書室で、本の持ち帰りに便利と利用者から好評を得ている。 年に1回の出前リサイクル市の実施で、遠隔地の利用者にも不要図書の再活用を図ることができている。	0
65	市立図書館	市立図書館サービス活動	事業協力	合同ゆりの会 (ゆりの会) (北部ゆりの会) (第3ゆりの会)	図書館を利用する、乳幼児や障がい児などの子どもたちのために、「布の絵本」を作製し、こどもとしょかんに設置している。	市立図書館内こどもとしょかんに「布の絵本」を常設しており、また新たな制作や修理など日々貢献していただいている。	0

No.	担当課	事業名	協働形態	事業の相手方	事業概要	協働による事業の効果	H28決算
66	市立図書館	市立図書館サービス活動	事業協力	華道家元池坊長崎中央支部	長崎市立図書館に来館された方々が快適な気持ちで過ごしていただくよう、玄関入口に季節の花を活けているもの。	季節ごとの花により、来館者にとって潤いのある空間となっている。	0
67	学校教育課	宿泊体験推進モデル事業	事業協力	日吉及び茂木地区の自治会、農業関係者、漁業関係者など	長崎市子どもたちが農業や漁業等の作業体験を通して、「人との関わり方」や「役割分担の重要性」を学ぶとともに「郷土愛を育む」ことを目的とした長崎ならではの体験プログラムを開発し、平成28年度から全市立小学校5年生において2泊3日の宿泊体験学習として実施するため、青年の家で宿泊体験学習を行う小学校のうち17校程度を対象に、地域住民との協働による農業体験、お魚体験などの体験事業を行う。	8月31日現在において、既に小学校13校(児童371名)が作業体験を実施した。実施後のアンケート結果によると、体験事業が楽しかったとする割合は95%であった。作業体験を通じ、長崎市の自然や人のよさを実感した児童の割合は83%、人への感謝を感じた児童の割合は92%であり、事業の効果が表れた結果となった。	0
68	上下水道局総務課	水フェスタ	事業協力	長崎市管工業協同組合	「水の日」「水の週間」及び「下水道の日」の主旨を踏まえ、水資源の有限性、水の重要性、下水道の役割について市民の関心を高めるために、多くの市民が水と遊び、親しめるような各種イベントを企画・運営し、水道事業及び下水道事業について理解を深めてもらうことを目的とし、毎年8月に実施する。	当該相手方は、イベント時に1ブースを設けて(テント等必要備品すべて自前で)参加し、イベントのメニューの充実や盛り上げに貢献している。その結果、通常業務以外で職員同士が連携し、イベント参加者に対する上下水道事業への関心を高めることを可能にしている。	4,806
69	上下水道局下水道施設課、事業管理課	東部下水処理場における下水汚泥の利活用に関する連携協定	事業協力	長崎総合科学大学 三菱長崎機工株式会社 長崎三共有機株式会社	平成25年度に終了した国土技術政策総合研究所の委託研究「温室効果ガスを排出しない次世代型下水汚泥固形燃料化技術実証研究」で使用した実証プラントを国より無償で借り受けて継続使用し、下水道汚泥の再利用に関する発展的実証研究を共同体で行うもの。東部下水処理場の下水汚泥を処理して得られる発生材を固形燃料や有機肥料として利用する技術を開発し、利活用を拡大することを目的とする。	プラント発生材の固形燃料としての有効性は確認できたので、平成27年度で終了した。有機肥料としての有効性も確認できており、さらに高機能な肥料作りのための改良を継続中である。出来た肥料は、農業センターでトマト等の栽培実験を行なうとともに、地元及び周辺農家へも配布して使用してもらい、良い評価を得ている。	0
			件数				69
			事業費総計				329,954